

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 06月 30日

施策 No.	39	施策名	協働によるまちづくり
主管課名	総務課	電話番号	0285-83-8106
関係課名	安全安心課、健康増進課、福祉課、農政課、環境課、建設課、生涯学習課、スポーツ振興課、(社会福祉協議会)		

施策の対象	市民、市民活動団体 (ボランティア団体・NPO)、自治会、事業者								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
人口	人	83,392	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	85,500
市民活動団体数 (登録団体数)	団体	130	149	172	181	197	201	217	180
自治会数	団体	133	133	133	134	134	134	134	134

施策の意図	市民協働のまちづくりを一層進めるため、市民活動や地域活動の支援を通じ、だれもが主役であることが実感できる、市民主体のまちづくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入率は、毎年5月1日現在の住民基本台帳上の世帯数に対する、各自治会に加入している世帯の合計数の割合とする。 まちづくり活動に参加している市民の割合は、市民意向調査の結果による。 ボランティア団体・民間非営利組織 (NPO) の数は、市民活動推進センター登録団体数、ボランティア連絡協議会参加団体数、NPO法人数を用いる。 平成26年度 (27.3.31現在) は、市民活動推進センター登録団体数203、ボランティア連絡協議会参加団体数17、NPO法人数20、計240団体あり、重複登録を除く実数は217団体である。								
成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
自治会加入率	%	84.9	85.7	83.8	81.9	81.9	78.2	77.9	86.0
まちづくり活動に参加している市民の割合	%	32.0	31.0	37.1	36.8	39.0	43.1	43.7	35.0
ボランティア団体・民間非営利組織 (NPO) の数	団体	130	149	172	181	197	201	217	180

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民 <ul style="list-style-type: none"> まちづくりに関する意識を高め、市民活動や地域活動などの公共的な活動に積極的に参画するよう努める。 行政 <ul style="list-style-type: none"> 市民団体や事業者も、地域活動などに参加し、社会貢献に努める。 市民がまちづくりに参画しやすい仕組みづくりに努めるとともに、協働によるまちづくりを行う機会の拡充に努める。 市民が求める情報の提供や、人材や場所の支援に努めるなど、市民活動が活発に行われるよう、その環境づくりを行う。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

自治会加入率は平成24年度が81.9%、平成25年度が78.2%、平成26年度が77.9%と、平成26年度が0.3ポイントの減となった。

ボランティア団体及び民間非営利組織数は平成25年度201件、平成26年度は217件で16件の増となった。

（2）近隣他市との比較

自治会加入率は、栃木県自治会連合会に加入している県内13市中5位で、1位は足利市の89.5%、2位は佐野市87.8%である。13位は那須塩原市の66.4%、12位は宇都宮市の67.3%である。（那須烏山市未加入）

本市では、独自に、みんなでつくる地域づくり事業（平成26年度実績70,117千円）、真岡の夏祭り、もおか環境パートナーシップ会議などを実施し、市民に、積極的にまちづくり活動に参加していただいている。

（3）住民期待水準との比較

市民意向調査で、今後まちづくりに力を入れてほしい施策のうち、「協働によるまちづくり」の割合は、平成24年度5.3%、平成25年度8.8%、平成26年度9.4%で、3.5ポイント上昇した。

また、まちづくり活動に参加している市民の割合も上昇していることから、協働によるまちづくりへの関心の高まりとともに、活動も活発になりつつある。

なお、参加している地域の活動は、今回の市民アンケートから増えた項目である「自治会活動」が75.1%で、「地域公民館活動」38.0%、「お祭り」34.8%と続いている。平成25年度は、「自治会活動」66.4%、「地域公民館活動」35.5%、「お祭り」32.8%の順である。

26年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・施策に貢献した事務事業としては、みんなでつくる地域づくり事業、もおか環境パートナーシップ会議、明るく元気な里山林整備事業、市民活動推進センター事業、区長・町会長事務、地域公民館連絡協議会事務等である。
- ・みんなでつくる地域づくり事業のうち、個性豊かな地域づくりを目的とした特別認定事業については、9地区が独自に企画立案した事業を実施した。その内容は、シモツケコウホネ保存事業、ファーム（家庭菜園）開園、しめ縄づくり事業4地区、集落の足跡保存事業、地域環境再生プラン、ひなまつり事業の9地区、6事業である。
- ・自然環境保護の活動を通じたまちづくりでは、市、事業者、市民等によって構成される「環境パートナーシップ会議」が、大久保川周辺の自然環境保護に取り組んでいる。
- ・「とちぎの元気な森づくり県民税」を原資とした県の補助事業「明るく元気な里山林整備事業」では、大久保地区、高田山専修寺、長田地区、高間木地区、東大島地区、伊勢崎・高勢町地区、古山地区の計8地区で、里山林の保全管理、地権者と地域管理団体と市が連携して取り組んでいる。
- ・市民活動の情報提供、相談、コーディネートを行う市民活動推進センター「コラボレもおか」の管理運営について指定管理者制度を導入している。平成27年3月31日現在、「コラボレもおか」には203団体が登録して活動し、平成23年度末（登録団体数161団体）に比べ42団体増えた。
- ・市民活動推進センターでは、社会貢献活動やまちづくりに対する市民の協働意識を高めるため、市民活動協働理解促進講座を開催した（平成26年度：2回実施、82名参加）。また、広報紙「コラボ」を定期的に発行し情報提供を行った。（平成26年度：4回発行）
- ・市民との協働のまちづくりをより推進するため、平成26年3月に、自治基本条例を公布した。
- ・自治会加入率向上策として、区長・町会長会議や本市への転入時、ごみの出し方の説明等の中で、チラシを配布するなどして、加入をお願いしている。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

協働のまちづくりは、市民が積極的に参画し、主体となって進める必要があることから、引き続きまちづくりに関する各種施策を推進する。

- ・「みんなでつくる地域づくり事業」をはじめとする、まちづくり関連事業への取り組みを通して、市民自らが地域活性化のため、「地域でできることは地域で取り組む」意識を醸成し、まちづくり活動につなげる。
- ・市民活動推進センターは、市民が行う自発的で営利を目的としない社会貢献のための活動を支援し、市民との協働のまちづくりを推進する施設である。市民活動推進センターの活動の充実を図るには、更に周知を図る必要があることから、引き続き、活動内容等を記載した広報紙「コラボ」を定期的に発行し情報提供を行う。加えて、社会貢献やまちづくりに対する市民の協働意識を高めるため、市民活動協働理解促進講座等を開催し、登録者・団体数を増やす。
- ・市民参画の手段として、引き続き、市勢発展長期計画策定等における市民の参画やパブリックコメント制度の活用や、市長との話し合い等における意見集約等を推進する。
- ・自治基本条例の周知を図り、市民参画と協働によるまちづくりを推進する。
- ・自治会の趣旨や加入のメリットなどについて、自治会加入のパンフレットや広報紙などにより周知し、地域全体の啓発を図るとともに、自治会加入を促す。外国人については、各種相談の来庁時なども活用し加入を促す。

26年度の
評価結果

補足事項